

令和3年第3回区議会定例会提出予定議案一覧

(議決議案)

- 1 令和2年度大田区一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度大田区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度大田区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度大田区介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度大田区一般会計補正予算(第4次)
- 6 令和3年度大田区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1次)
- 7 令和3年度大田区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1次)
- 8 令和3年度大田区介護保険特別会計補正予算(第1次)
- 9 大田区手数料条例の一部を改正する条例
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、規定を整備するため、改正する。
施行 公布の日
- 10 大田区積立基金条例の一部を改正する条例
給付型奨学金積立基金(末吉育英基金)を廃止し、大学等進学応援基金に統合するため、改正する。
施行 令和4年4月1日
- 11 大田区特別出張所設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
蒲田西特別出張所の一時移転先を変更するため、改正する。
施行 公布の日
- 12 おおた国際交流センター条例
おおた国際交流センターを設置し、その管理に関し必要な事項を定めるため、制定する。
施行 規則で定める日
一部については、公布の日
- 13 大田区多文化共生推進センター条例を廃止する条例
大田区多文化共生推進センターを廃止するため、廃止する。
施行 規則で定める日
- 14 大田区民ホール条例の施設の供用停止に関する条例
大田区民ホールの大規模な改修を行うに当たり、当該改修の期間、施設の供用を停止するため、制定する。
施行 令和4年1月1日
- 15 大田区公衆便所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
平和島駅前公衆便所を廃止するため、改正する。
施行 令和3年11月1日

- 16 大田区役所本庁舎ゴンドラ設備本体更新工事請負契約について
 - (1) 契約金額 金2億2,889万9,000円
 - (2) 契約の相手方 大田建設業協同組合
 - (3) 工期 契約有効の日から令和4年11月15日まで
- 17 大田区立入新井第一小学校及び仮称大田区大森北四丁目複合施設改築その他電気設備工事（I期）請負契約について
 - (1) 契約金額 金12億5,275万円
 - (2) 契約の相手方 永岡・城南・センシン建設工事共同企業体
 - (3) 工期 契約有効の日から令和6年4月30日まで
- 18 大田区立入新井第一小学校及び仮称大田区大森北四丁目複合施設改築その他機械設備工事（I期）請負契約について
 - (1) 契約金額 金17億9,850万円
 - (2) 契約の相手方 装芸・エバジツ・岩沢建設工事共同企業体
 - (3) 工期 契約有効の日から令和6年4月30日まで
- 19 大田区民ホールアプリコ舞台機構改修工事請負契約について
 - (1) 契約金額 金5億7,200万円
 - (2) 契約の相手方 三精テクノロジーズ株式会社 東京支店
 - (3) 工期 契約有効の日から令和5年1月20日まで
- 20 大田区民ホールアプリコ舞台照明設備改修工事請負契約について
 - (1) 契約金額 金3億5,145万円
 - (2) 契約の相手方 パナソニックLSエンジニアリング株式会社 東京本部
 - (3) 工期 契約有効の日から令和5年1月20日まで
- 21 大田区新蒲田一丁目複合施設の指定管理者の指定について
 - (1) 施設の名称 大田区新蒲田一丁目複合施設
 - (2) 指定管理者の名称 アクティオ・東急コミュニティー共同事業体
 - (3) 指定の期間 令和3年12月1日から令和7年3月31日まで
- 22 大田区新蒲田区民活動施設の指定管理者の指定について
 - (1) 施設の名称 大田区新蒲田区民活動施設
 - (2) 指定管理者の名称 アクティオ・東急コミュニティー共同事業体
 - (3) 指定の期間 令和3年12月1日から令和7年3月31日まで
- 23 区の義務に属する損害賠償の額の決定について
区立小学校における児童負傷事故
賠償金額 金145万円

(報告議案)

- 1 令和2年度決算に基づく健全化判断比率の状況について
- 2 民事訴訟の提起に係る専決処分の報告について
建物明渡し等を求める訴えの提起に係る専決処分調書
 - (1) 訴訟の目的の価額 金264万2,992円
 - (2) 専決処分日 令和3年8月10日

3 呑川合流改善貯留施設立坑設置に伴う用地整備工事請負契約の専決処分の報告について

- | | | |
|-----------|---------|-----------------|
| (1) 契約金額 | 当初金額 | 金2億7,390万円 |
| | 今回変更後金額 | 金2億8,444万9,000円 |
| (2) 工期 | 当初工期 | 令和4年2月28日 |
| | 今回変更後工期 | 令和3年10月29日 |
| (3) 専決処分日 | | 令和3年7月30日 |

令和2年度 大田区各会計歳入歳出決算

会 計 別	歳 入 決 算 額 円	歳 出 決 算 額 円	歳 入 歳 出 差 引 額 円
一 般 会 計	358,182,024,403	350,638,072,866	7,543,951,537
国民健康保険事業特別会計	65,773,801,299	64,717,736,509	1,056,064,790
後期高齢者医療特別会計	17,391,809,314	17,195,949,073	195,860,241
介護保険特別会計	57,153,779,984	55,334,391,667	1,819,388,317
合 計	498,501,415,000	487,886,150,115	10,615,264,885

令和2年度 大田区一般会計歳入歳出決算

歳 入				
款	(△印は収入減を示す。)			
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率
	円	円	円	%
1 特別区税	77,676,839,000	78,562,536,885	885,697,885	101.14
2 地方譲与税	1,365,001,000	1,246,880,003	△ 118,120,997	91.35
3 利子割交付金	225,000,000	218,327,000	△ 6,673,000	97.03
4 配当割交付金	1,085,000,000	1,057,322,000	△ 27,678,000	97.45
5 株式等譲渡所得割交付金	642,000,000	1,234,338,000	592,338,000	192.26
6 地方消費税交付金	16,268,000,000	16,010,800,000	△ 257,200,000	98.42
7 自動車取得税交付金	1,000	87,930	86,930	8,793.00
8 環境性能割交付金	261,000,000	182,642,739	△ 78,357,261	69.98
9 地方特例交付金	567,313,000	567,313,000	0	100.00
10 特別区交付金	66,797,000,000	67,863,559,000	1,066,559,000	101.60
11 交通安全対策特別交付金	56,039,000	70,314,000	14,275,000	125.47
12 分担金及び負担金	2,007,719,000	1,994,429,812	△ 13,289,188	99.34
13 使用料及び手数料	7,610,635,000	7,439,717,074	△ 170,917,926	97.75
14 国庫支出金	131,353,614,000	129,077,171,866	△ 2,276,442,134	98.27
15 都支出金	27,068,435,000	27,248,700,996	180,265,996	100.67
16 財産収入	1,106,891,000	1,083,579,394	△ 23,311,606	97.89
17 寄附金	432,564,000	539,489,560	106,925,560	124.72
18 繰入金	16,920,973,000	12,413,778,214	△ 4,507,194,786	73.36
19 繰越金	2,840,615,500	2,840,616,451	951	100.00
20 諸収入	7,491,406,000	7,785,020,479	293,614,479	103.92
21 特別区債	3,223,700,000	745,400,000	△ 2,478,300,000	23.12
歳 入 合 計	364,999,745,500	358,182,024,403	△ 6,817,721,097	98.13

歳 出					
款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
				円	%
	円	円	円	円	%
1 議会費	1,085,928,000	1,044,755,683	0	41,172,317	96.21
2 総務費	112,506,565,535	109,937,473,430	68,300,000	2,500,792,105	97.72
3 福祉費	157,232,125,964	151,835,888,718	4,000,000	5,392,237,246	96.57
4 衛生費	11,280,505,134	9,758,033,406	996,426,000	526,045,728	86.50
5 産業経済費	7,175,899,011	6,531,553,858	0	644,345,153	91.02
6 土木費	19,438,101,000	18,016,090,333	209,267,900	1,212,742,767	92.68
7 都市整備費	7,977,620,000	7,596,045,343	5,500,000	376,074,657	95.22
8 環境清掃費	10,929,932,000	10,677,133,878	0	252,798,122	97.69
9 教育費	32,694,941,544	30,623,910,640	39,300,000	2,031,730,904	93.67
10 公債費	4,374,464,000	4,374,035,601	0	428,399	99.99
11 諸支出金	243,915,000	243,151,976	0	763,024	99.69
12 予備費	59,748,312	0	0	59,748,312	-
歳 出 合 計	364,999,745,500	350,638,072,866	1,322,793,900	13,038,878,734	96.07

令和2年度 大田区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳 入 (△印は収入減を示す。)				
款	予 算 現 額 円	収 入 済 額 円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 円	収 入 率 %
1 後期高齢者医療保険料	8,668,632,000	8,749,960,755	81,328,755	100.94
2 使用料及び手数料	16,000	0	△ 16,000	0.00
3 国庫支出金	792,000	792,000	0	100.00
4 繰入金	7,970,939,000	7,970,937,088	△ 1,912	100.00
5 繰越金	123,547,000	123,546,177	△ 823	100.00
6 諸収入	564,602,000	546,573,294	△ 18,028,706	96.81
歳入合計	17,328,528,000	17,391,809,314	63,281,314	100.37

歳 出					
款	予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	執 行 率 %
1 総務費	190,703,000	171,148,175	0	19,554,825	89.75
2 広域連合納付金	16,159,592,000	16,159,588,988	0	3,012	100.00
3 保険給付費	337,134,000	301,262,265	0	35,871,735	89.36
4 保健事業費	431,775,000	384,004,768	0	47,770,232	88.94
5 諸支出金	189,324,000	179,944,877	0	9,379,123	95.05
6 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—
歳出合計	17,328,528,000	17,195,949,073	0	132,578,927	99.23

令和3年度補正予算案の概要

一	般	会	計	(第4次)
	国民健康保険事業特別会計			(第1次)
	後期高齢者医療特別会計			(第1次)
	介護保険特別会計			(第1次)

令和3年9月

大田区企画経営部財政課

目 次

1	基本的な考え方	1
2	補正予算の規模	1
3	補正予算の財源	2
4	補正予算歳出事業概要	3
5	歳入・歳出（款別）一覧	6
6	歳入（財源別）・歳出（性質別）一覧	8
7	債務負担行為補正	9
8	積立基金の状況	10
9	国民健康保険事業特別会計歳入・歳出（款別）一覧	11
10	後期高齢者医療特別会計歳入・歳出（款別）一覧	12
11	介護保険特別会計歳入・歳出（款別）一覧	13

1 基本的な考え方

令和3年度補正予算案（一般会計第4次、特別会計第1次）につきましては、以下の視点を踏まえて予算を計上しました。

(1) 一般会計

- 新型コロナウイルス感染症への対応のための予算
- 第3次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算
- 令和2年度決算確定に伴う精算等を行うための予算

(2) 特別会計

- 当初予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算
- 令和2年度決算確定に伴う精算等を行うための予算

2 補正予算の規模

基本的な考え方に基づいて編成した補正予算案の規模は以下のとおりです。

(1) 一般会計

- 57億262万3千円 で、補正後の予算額は、3,020億6,268万3千円 となりました。

(2) 特別会計

- 国民健康保険事業特別会計の補正額は、△1億8,335万円 で、補正後の予算額は、660億2,520万1千円 となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の補正額は、2,544万9千円 で、補正後の予算額は、174億5,165万3千円 となりました。
- 介護保険特別会計の補正額は、△3億1,945万5千円 で、補正後の予算額は、592億8,856万1千円 となりました。

(単位:千円)

会計区分	当初予算額	既定予算額	今回補正額	補正後予算額	
一般会計	293,777,611	296,360,060	5,702,623	302,062,683	
特別会計	143,242,771	143,242,771	△477,356	142,765,415	
内訳	国民健康保険事業	66,208,551	66,208,551	△183,350	66,025,201
	後期高齢者医療	17,426,204	17,426,204	25,449	17,451,653
	介護保険	59,608,016	59,608,016	△319,455	59,288,561

3 補正予算の財源

(1) 一般会計

補正予算額 57億262万3千円 の財源内訳は以下のとおりです。

- ① **特別区交付金**について、普通交付金 △37億8,100万円 を計上しました。
- ② **国庫支出金**について、新型コロナウイルスワクチン接種対策費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等 55億2,440万1千円 を計上しました。
- ③ **都支出金**について、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金、子ども・子育て支援交付金等 2,234万8千円 を計上しました。
- ④ **寄附金**について、子ども生活応援基金に係る寄附金等 74万1千円 を計上しました。
- ⑤ **繰入金**について、財政基金繰入金、大学等進学応援基金繰入金、介護保険特別会計繰入金等 23億2,734万2千円 を計上しました。
- ⑥ **繰越金**について、令和2年度決算に基づき 16億879万1千円 を計上しました。

(単位:千円)

会計区分	今回補正額	一般財源	特定財源		
			国・都支出金	その他	計
一般会計	5,702,623	154,241	5,546,749	1,633	5,548,382

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

補正予算額 △1億8,335万円 の財源として、繰入金 △6億3,941万4千円、繰越金 4億5,606万4千円 を計上しました。

② 後期高齢者医療特別会計

補正予算額 2,544万9千円 の財源として、繰入金 2万3千円、諸収入 2,542万6千円 を計上しました。

③ 介護保険特別会計

補正予算額 △3億1,945万5千円 の財源として、繰入金 △8億287万5千円、繰越金 18億378万9千円 等を計上しました。

(単位:千円)

会計区分	今回補正額	一般財源	特定財源		
			国・都支出金	その他	計
特別会計	△477,356	1,663,644	△760,055	△1,380,945	△2,141,000
内訳	国民健康保険事業	△183,350	△183,350		
	後期高齢者医療	25,449	25,449		
	介護保険	△319,455	1,821,545	△760,055	△1,380,945

4 補正予算歳出事業概要

(単位：千円)

事業名	主な内容	補正額
1 議会費		△ 20,505
1 議員旅費	親善訪問調査等の中止による減	△ 19,492
2 事務局運営費	親善訪問調査等の中止による減	△ 1,013
2 総務費		△ 57,261
1 地域力応援基金積立金	寄附金分の積立及び令和2年度助成金精算分の積立	26,548
2 O T Aふれあいフェスタ	事業中止及び代替事業実施に伴う減	△ 42,349
3 勝海舟基金積立金	寄附金分の積立	858
4 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	まちの装飾の規模縮小、ライブサイト・聖火リレー関連事業の中止による減	△ 73,245
5 区税等還付金（普通徴収等）	前年源泉徴収分の区税等還付額の増	19,640
6 区税等還付金（特別徴収）	前年源泉徴収分の区税等還付額の増	11,287
3 福祉費		△ 2,334
1 おおた子どもの生活応援プラン推進事業	<新型コロナウイルス感染症対応> こども食堂推進事業に対する補助の拡充	8,700
2 生活困窮者自立支援事業	<新型コロナウイルス感染症対応> 住居確保給付金の増	92,847
3 福祉事業積立基金積立金	寄附金分の積立	322
4 子ども生活応援基金積立金	寄附金分の積立	2,875

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

福祉費のつづき

5	大学等進学応援基金積立金	寄附金分及び給付型奨学金積立基金（末吉育英基金）残金等の積立	60,555
6	国民健康保険事業特別会計への繰出金	国民健康保険事業特別会計第1次補正に伴う減	△ 639,414
7	前年度国・都支出金等返還金（障害福祉費）	過年度分実績確定に伴う返還（自立支援医療費等）	89,981
8	介護保険特別会計への繰出金	介護保険特別会計第1次補正に伴う減	△ 267,625
9	後期高齢者医療特別会計への繰出金	後期高齢者医療特別会計第1次補正に伴う増	23
10	前年度国・都支出金等返還金（高齢福祉費）	過年度分実績確定に伴う返還（利用者負担額軽減制度事業費補助金）	346
11	保育所等における感染拡大防止対策支援事業	<新型コロナウイルス感染症対応> 保健衛生用品等購入支援等に係る経費	127,915
12	前年度国・都支出金等返還金（児童福祉費）	過年度分実績確定に伴う返還（保育施設等の臨時休園等に対する支援事業等）	214,899
13	前年度国・都支出金等返還金（生活保護費）	過年度分実績確定に伴う返還（生活扶助費等負担金等）	306,242

4 衛生費

5,709,441

1	職員人件費	<新型コロナウイルス感染症対応> 職員手当の増	44,526
2	地域医療連携の推進	<新型コロナウイルス感染症対応> 感染症患者受入医療機関支援助成の増	63,600
3	前年度国・都支出金等返還金（保健衛生費）	過年度分実績確定に伴う返還（公害健康被害補償事務費等）	3,065
4	乳幼児等予防接種	<新型コロナウイルス感染症対応> インフルエンザ予防接種助成事業（6か月以上15歳以下）	105,122

事業名	主な内容	補正額
-----	------	-----

衛生費のつづき

5	新型インフルエンザ等感染症対策	<新型コロナウイルス感染症対応> 感染症患者増加に伴う患者移送費及び入院患者医療費の増	410,721
6	新型コロナウイルスワクチン予防接種	<新型コロナウイルス感染症対応> 集団接種会場経費及び時間外等加算相当分等の増	5,082,407

5 産業経済費 226

1	中小企業融資	大田区事業承継資金に係る利子補給の増	226
---	--------	--------------------	-----

9 教育費 73,056

1	前年度国・都支出金等返還金（幼児私学費）	過年度分実績確定に伴う返還（子育てのための施設等利用給付費等）	73,056
---	----------------------	---------------------------------	--------

5 歳入・歳出（款別）一覧

歳入

（単位：千円）

款	当初予算額	3次補正後 予算額	4次補正額	4次補正後 予算額
1 特別区税	75,451,733	75,451,733		75,451,733
2 地方譲与税	2,234,001	2,234,001		2,234,001
3 利子割交付金	214,000	214,000		214,000
4 配当割交付金	1,088,000	1,088,000		1,088,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,179,000	1,179,000		1,179,000
6 地方消費税交付金	16,433,000	16,433,000		16,433,000
7 自動車取得税交付金	1	1		1
8 環境性能割交付金	213,000	213,000		213,000
9 地方特例交付金	517,000	517,000		517,000
10 特別区交付金	67,056,000	67,056,000	△ 3,781,000	63,275,000
11 交通安全対策特別交付金	55,000	55,000		55,000
12 分担金及び負担金	2,403,673	2,403,673		2,403,673
13 使用料及び手数料	8,020,696	8,020,696		8,020,696
14 国庫支出金	57,811,838	59,057,934	5,524,401	64,582,335
15 都支出金	22,386,721	22,781,593	22,348	22,803,941
16 財産収入	1,214,297	1,214,297		1,214,297
17 寄附金	423,217	423,217	741	423,958
18 繰入金	17,967,240	18,903,070	2,327,342	21,230,412
19 繰越金	2,000,000	2,000,000	1,608,791	3,608,791
20 諸収入	10,109,194	10,114,845		10,114,845
21 特別区債	7,000,000	7,000,000		7,000,000
合計	293,777,611	296,360,060	5,702,623	302,062,683

歳出

(単位：千円)

款	当初予算額	3次補正後 予算額	4次補正額	4次補正後 予算額
1 議会費	1,153,779	1,153,779	△ 20,505	1,133,274
2 総務費	40,166,089	40,213,389	△ 57,261	40,156,128
3 福祉費	158,406,138	159,722,732	△ 2,334	159,720,398
4 衛生費	12,559,546	12,725,375	5,709,441	18,434,816
5 産業経済費	6,030,469	6,768,471	226	6,768,697
6 土木費	22,744,735	22,886,609		22,886,609
7 都市整備費	6,848,313	6,848,313		6,848,313
8 環境清掃費	10,834,759	10,834,759		10,834,759
9 教育費	31,648,583	31,821,433	73,056	31,894,489
10 公債費	2,447,650	2,447,650		2,447,650
11 諸支出金	237,550	237,550		237,550
12 予備費	700,000	700,000		700,000
合計	293,777,611	296,360,060	5,702,623	302,062,683

6 歳入（財源別）・歳出（性質別）一覧

歳入（財源別）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	3次補正後 予算額	4次補正額	4次補正後 予算額
一般財源	184,821,789	185,757,619	154,241	185,911,860
特別区税	75,451,733	75,451,733		75,451,733
地方譲与税	2,234,001	2,234,001		2,234,001
特別区交付金	67,056,000	67,056,000	△ 3,781,000	63,275,000
その他	40,080,055	41,015,885	3,935,241	44,951,126
特定財源	108,955,822	110,602,441	5,548,382	116,150,823
使用料及び手数料	8,020,696	8,020,696		8,020,696
国庫支出金	57,811,838	59,057,934	5,524,401	64,582,335
都支出金	22,386,721	22,781,593	22,348	22,803,941
特別区債	7,000,000	7,000,000		7,000,000
その他	13,736,567	13,742,218	1,633	13,743,851
合 計	293,777,611	296,360,060	5,702,623	302,062,683

歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	3次補正後 予算額	4次補正額	4次補正後 予算額
義務的経費	146,241,659	147,449,241	504,045	147,953,286
人件費	45,539,377	45,587,409	44,526	45,631,935
扶助費	98,254,673	99,414,223	459,519	99,873,742
公債費	2,447,609	2,447,609		2,447,609
投資的経費	31,161,090	31,558,952		31,558,952
建設費等 （建設費補助等含む）	25,800,934	26,198,796		26,198,796
公有財産購入費	5,360,156	5,360,156		5,360,156
その他	116,374,862	117,351,867	5,198,578	122,550,445
合 計	293,777,611	296,360,060	5,702,623	302,062,683

7 債務負担行為補正

追 加

事項名	債務負担期間	限度額	事項説明	
事業承継融資借受者に対する 利子補給	令和 4 年度 } 令和 7 年度	事業承継融 資借受者に 対する利子 額の50%に相 当する額	1. 事業目的	事業承継融資借受者に対し利子額の一部を補助し、 その軽減を図る。
			2. 補給利子	借受者が融資取扱金融機関に支払った利子額の一部 (貸付日の属する月から36か月間に支払った利子額の 50%に相当する額)

変 更

(単位：千円)

事項名	債務負担期間	限度額	事項説明	
補正後 呑川合流改善貯留施設 整備（立坑設置）	令和 4 年度 } 令和 5 年度	3,072,500	1. 事業目的	呑川合流改善貯留施設整備に伴う立坑設置
			2. 事業内容	経費 3,272,500 { 本年度予算計上額 200,000 来年度以降債務負担額 3,072,500
補正前 呑川合流改善貯留施設 整備（立坑設置）	令和 4 年度 } 令和 5 年度	1,501,700	1. 事業目的	呑川合流改善貯留施設整備に伴う立坑設置
			2. 事業内容	経費 1,701,700 { 本年度予算計上額 200,000 来年度以降債務負担額 1,501,700

8 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高見込 (3年3月31日現在)	令和3年度					
		当初予算		既定予算後 現在高見込	今回補正		今回補正後 現在高見込
		積立	取崩		積立	取崩	
財政基金	50,469,979	15,862	11,792,912	41,365,891		1,645,741	39,720,150
減債基金	3,279,776	221,687	1,245,000	2,256,463			2,256,463
特定目的基金	58,998,984	463,800	4,919,394	55,700,383	91,158	892	55,790,649
公共施設整備資金 積立基金	43,851,234	13,075	4,700,000	39,164,309			39,164,309
羽田空港対策積立基金	1,403,298	438,175		1,841,473			1,841,473
文化振興基金	100,191	34		100,225			100,225
自転車等駐車場整備資金 積立基金	95,376	8,073		103,449			103,449
地域力応援基金	96,533	31	23,390	73,174	26,548		99,722
福祉事業積立基金	96,084	32	5,250	90,866	322	△ 5,250	96,438
新空港線整備資金 積立基金	8,014,601	2,610	180,000	7,837,211			7,837,211
給付型奨学金積立基金 (末吉育英基金)	891	1	600	292		292	
勝海舟基金	31,063	9	7,121	23,951	858		24,809
防災対策基金	5,298,593	1,756		5,300,349			5,300,349
子ども生活応援基金	11,121	4	3,033	8,092	2,875		10,967
大学等進学応援基金					60,555	5,850	54,705
新型コロナウイルス感染 症対策利子補給基金				1,156,993			1,156,993
計	112,748,739	701,349	17,957,306	99,322,737	91,158	1,646,633	97,767,262
介護給付費準備基金	5,323,878	1,617	1,233,721	4,091,774	788,572	△ 535,250	5,415,596
合 計	118,072,618	702,966	19,191,027	103,414,512	879,730	1,111,383	103,182,859

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金の既定予算後現在高見込は、令和3年4月積立分(2年度予算)1,156,993千円を算入しています。

※ 財政基金の既定予算後現在高見込は、財政基金条例第2条第1項の規定による積立3,608,792千円が含まれています。

9 国民健康保険事業特別会計歳入・歳出（款別）一覽

歳入

（単位：千円）

款	当初予算額	1次補正額	1次補正後 予算額
1 国民健康保険料	15,237,685		15,237,685
2 一部負担金	1		1
3 使用料及び手数料	210		210
4 国庫支出金	1		1
6 都支出金	43,206,629		43,206,629
7 財産収入	1		1
8 繰入金	7,070,619	△ 639,414	6,431,205
9 繰越金	600,000	456,064	1,056,064
10 諸収入	93,405		93,405
合計	66,208,551	△ 183,350	66,025,201

- 8 繰入金 財源不足に対する繰入金の減
 9 繰越金 2年度決算剰余金確定に伴う増

歳出

（単位：千円）

款	当初予算額	1次補正額	1次補正後 予算額
1 総務費	1,122,217		1,122,217
2 保険給付費	43,159,512		43,159,512
3 国民健康保険事業費納付金	21,165,496	△ 183,350	20,982,146
4 保健事業費	565,171		565,171
5 諸支出金	96,155		96,155
6 予備費	100,000		100,000
合計	66,208,551	△ 183,350	66,025,201

- 3 国民健康保険事業費納付金 都の再算定による減

10 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出（款別）一覧

歳入

（単位：千円）

款	当初予算額	1次補正額	1次補正後 予算額
1 後期高齢者医療保険料	8,754,682		8,754,682
2 使用料及び手数料	16		16
4 繰入金	8,212,339	23	8,212,362
5 繰越金	1		1
6 諸収入	459,166	25,426	484,592
合計	17,426,204	25,449	17,451,653

- 4 繰入金 2年度葬祭費負担金精算に伴う一般会計繰入金の増
 6 諸収入 2年度葬祭費負担金の精算による増

歳出

（単位：千円）

款	当初予算額	1次補正額	1次補正後 予算額
1 総務費	157,576		157,576
2 広域連合納付金	16,435,298		16,435,298
3 保険給付費	344,714		344,714
4 保健事業費	446,160		446,160
5 諸支出金	22,456	25,449	47,905
6 予備費	20,000		20,000
合計	17,426,204	25,449	17,451,653

- 5 諸支出金 2年度葬祭費交付金の精算による増

11 介護保険特別会計歳入・歳出（款別）一覧

歳入

(単位：千円)

款	当初予算額	1次補正額	1次補正後 予算額
1 介護保険料	12,440,874		12,440,874
2 使用料及び手数料	1		1
3 国庫支出金	13,167,110	△ 489,830	12,677,280
4 支払基金交付金	15,424,546	△ 560,314	14,864,232
5 都支出金	7,936,694	△ 270,225	7,666,469
6 財産収入	1,617		1,617
7 寄附金	1		1
8 繰入金	10,616,220	△ 802,875	9,813,345
9 繰越金	15,600	1,803,789	1,819,389
10 諸収入	5,353		5,353
合計	59,608,016	△ 319,455	59,288,561

3 国庫支出金	介護給付費減額に伴う負担金及び調整交付金の減	△489,830千円
4 支払基金交付金	介護給付費減額に伴う介護給付費交付金の減 2年度決算確定に伴う介護給付費交付金追加交付	△578,070千円 17,756千円
5 都支出金	介護給付費減額に伴う負担金の減	△270,225千円
8 繰入金	介護給付費減額に伴う介護給付費繰入金の減 介護給付費準備基金繰入金の減	△267,625千円 △535,250千円
9 繰越金	2年度決算実質収支繰越による増	1,803,789千円

歳出

(単位：千円)

款	当初予算額	1次補正額	1次補正後 予算額
1 総務費	1,310,346		1,310,346
2 保険給付費	56,157,735	△ 2,141,000	54,016,735
3 地域支援事業費	2,048,198		2,048,198
4 保健福祉事業費	44,585		44,585
5 財政安定化基金拠出金	1		1
6 基金積立金	1,617	788,572	790,189
7 諸支出金	25,534	1,032,973	1,058,507
8 予備費	20,000		20,000
合計	59,608,016	△ 319,455	59,288,561

2 保険給付費	介護報酬改定による給付見込額の減	△2,141,000千円
6 基金積立金	2年度決算確定による保険料剰余金 過年度分返還金収入積立額 災害臨時特例補助金、特別調整交付金過年度分 2年度基金積立額の調整	786,487千円 120千円 94千円 △5千円
7 諸支出金	過年度分保険料還付未済の積立額 2年度決算確定による負担金等精算 第1号被保険者保険料還付金 一般会計繰出金	1,876千円 346,006千円 6,258千円 680,709千円

令和2年度決算に基づく健全化判断比率の状況について

(単位：%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
131113	東京都	大田区	— (-4.36)	— (-6.21)	-3.7	— (-92.6)

(注1) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率における『—』は、黒字を示す。

(注2) 将来負担比率における『—』は、将来負担額よりも充当可能財源等が多いことを示す。

(注3) 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の括弧内の比率は、算出した比率を実数で表したものである。

(単位：%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
165,464,119	0					

(写)

3大監発第10151号

令和3年8月31日

大田区長

松原忠義様

大田区監査委員	河野秀夫
大田区監査委員	鳥海伸彦
大田区監査委員	押見隆太
大田区監査委員	松本洋之

令和2年度大田区財政健全化に関する審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和2年度大田区財政健全化判断比率の算定とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

令和 2 年 度

(2020 年度)

大田区財政健全化に関する審査意見書

大田区監査委員

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、区長から提出された令和2年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した。

2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月20日まで

3 審査の方法

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として、計数の確認、証拠書類等の照合及び説明聴取等により審査を実施した。関係部局等からの説明聴取は、令和3年8月16日に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であり適正に作成されているものと認めた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度 (参考)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率 〈一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率〉	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率 〈全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率〉	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率 〈一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率〉	△3.7	△4.0	25.0	35.0
将来負担比率 〈一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率〉	—	—	350.0	

【備考】 実質赤字額、連結実質赤字額又は将来負担比率がない場合は、総務省の記載要領により「—」で表示した。

第3 意見

令和2年度決算における健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政が健全であることを認めた。